藤津清治教授の経営史研究——ひとつのコメント——

米 川 伸 一

一

最初に、小論は藤津清治教授の経営史研究の一端に触れることを狙いとするものであって、決してその全貌を対象とするものではないことを、予めお断りしなければならぬ。⁽¹⁾ 経営史研究に従事されて二〇年に近い教授の業績は、近く一本の書物に編まれて上梓されると公にされている。⁽²⁾

おおよそ研究成果に対して厳密で完璧を目指された教授は、同時に、研究生活においてもその姿勢を貫かれた。在職中行政的義務を別とすれば、一本の啓蒙書も一篇のエッセイもものされたことはなかったと理解している。

学生に対しても厳しかったと聞いているが、それは己に対しても同様であった。或いは己を持するに剛正であつたればこそ、他にもそれを求められたと言うべきであろう。

筆者が商学部に奉職し、同じ経営史という新しい研究領域に鋏を入れるに至って、教授から親しく教えを受けることも一再ならずであったが、この間、教授が経営史の位置づけに関して、常に深い関心を寄せ、迷い、格闘されていたというのが、筆者の卒直な感想である。とすれば、唯一篇の論文や研究ノートを捉えてのコメントは、張子に弓を引くの類にならないとは断言出来ない。歴史研究に対する枠組とか視座が、本来、編まれた書物の中

に初めて姿を現わすものであれば、ここでのコメントは大きな限定を付さざるを得ないし、またそのように受取られることを願うものである。

藤津教授は経営学の研究者として社会科学の道に入られた。その頃、つまり一世代前のわが国における経営学研究の現状は、今とは若干異なったものであったろう。一言でいえば、経営学研究と言えば、専ら欧米の学説研究そのものであった。誤解を避けるために付言すれば、変化したのは経営学研究ばかりではない。あらゆる社会科学の諸分野が、日本の世界経済における地位ほどでないにせよ、恐らく可成劇的に変化し来ったのである。この時、経営の実態研究の中でも特にタイム・コンシューミングな経営史研究への転進を勧められたのは藻利重隆教授であったと仄聞している。これを藤津教授が既になし遂げたような業績でなし得たこと、この点で経営学から経営史研究に進まれた学徒のなくはないこの新興学界において、教授は唯一の人であったことを指摘しておきたい。想ってもみよ。ニックリツシュの規範的経営学から明治の手書き資料の泥沼から何かを創り出す作業に飛び込まれたのである。しかも、教授は完全主義者であつ

た。行く手にはエレガントな理論と現実という泥沼との果てしない格闘が待ちかまえていた。

二

おおよそわれわれ歴史研究者が理論に対峙する姿勢には二通りあると、日頃筆者は理解してきた。前者は先ず史実 $\parallel$ 過去の実態に分け入り、その中から枠組を築きあげてゆくが、様々な既成理論は分解してあくまでいわばプラグマティッシュに利用出来る部分だけ利用してゆくという態度である。後者は或る既成の理論から歴史を切るという方法である。そしてこの両者の間に様々なパライティが存在する。後に記すように、藤津教授の業績はこの両者にまたがっている。と言うことは、両者の接近を可能とする希有の才を教授が修得されていたことを物語るものと言えるだろう。教授自身がこのような区分法を承認されるか否かは別として。

経営史家としての藤津教授の姿勢を理解する上できわめて重要なことは、教授が経営学研究者として出立されたということ、更にそれを前提に、ひるがえって、経営史の研究領域としての独自性を経営学に対して強く主張

されようとしたことである。そしてこの独自性をきわめて教授独特の方法によって論理的に展開されようとした。

経営学における一般理論の構築という、最初教授自身が従事されてきた課題と経営史研究をどのように架橋するかという問題は、経営史研究に転進して以来、教授にとり解決しておかねばならない最大の課題であった。しかし、歴史研究の独自性をヴェーバーに求められたことが——ヴェーバーにとりそれは社会科学一般に通ずる独自の方法でもあったのだが——教授の経営史の方法をひどく難解にしたのであった。だが、今記した基本姿勢を前提とすれば、逆に教授の主張の屈折を比較的容易に理解することが出来るように筆者には思えるのである。

経営史学に関連して教授はかつて次のように記されたことがある。

「……これ（経営学の研究対象と経営学のそれとの相違と両者の関連・筆者注）を要約すれば、次のようになる。すなわち、経営学の研究対象と解される一般としての企業は、一方において経営史学の研究対象である歴史的個体としての企業に内在するが、他方にお

いてそれが現実の企業に普遍的に内在することにおいて、すなわちその普遍性において個体としての企業にのみ内在する歴史的個体としての企業を超えるものがある。これに対して、歴史的個体としての企業は、一般としての企業をそれに内在せしめながら、個性的な姿において、一般としての企業を具現することにおいて、一般としての企業を超える独自の・唯一無二のものである。……」（『経営史学の研究対象に関する試論』『ビジネス・レビュー』、一九六七年、第一五巻第一号、三九頁）

筆者だけでなく、一步踏み込んだ考察をめぐらせば、この文章は誰れが読んでも難解と映るであろう。理論（研究）に対するのは実態Ⅱ現状（分析）であって、決して歴史（研究）ではない。われわれが歴史と称するのは過去の実態分析である。当然その延長上に現状分析が位置する。この意味で歴史研究は実態分析の一部であり、従って、経営史を固有な領域として経営の実態分析から区別する必要はないであろう。一九世紀にみられた自然科学の著しい発達の流れに身を置いたヴェーバーは、個

性の析出に歴史研究を含めた社会科学研究一般の存在理由を求めたが、方法論としてはともかく、そもそも個性の認識は一般の認識なくしてあり得ない。これが歴史研究を一次資料を通じて実践し来った筆者の実感であるが、これについては更に後述されよう。

ただ、過去の実態分析には現状分析にない特徴が確かにある。それは時の流れを取りいれるということであり、全く別の表現を用いれば、結果的に事物を判断し得るということであろう。これにより現状分析では手に余る全体把握がより容易なものとなり得るのである。歴史研究の最大の存在理由がトータルな把握にあると主張されるのはこのためであるが、他方、このメリットが最も鮮烈に発揮し得るのは、或る限定された、例えば経済史とか経営史ではなく、時代の歴史、つまり、一般史という分野においてであろう。しかし、経営史という分野に限定して考えれば、藤津教授がかつて経営史の出発点であると同時に終着点でもあるほど精髓を込められた個別企業史 (enterprise history) は、研究対象として正にこの歴史研究の手腕を最も揮うことの出来る分野であることを認めざるを得ない。それは一般史の対象たる世界や一國

を構成する細胞に過ぎないが、法人として、人そのものと同じ個性的産物なのである。政治史の学徒が一政治家の伝記に生涯をかけるように、経営史の学徒が一企業的全貌を描くべく全力投球することは少しも奇異ではない。現に、ハーヴァード経営大学院のハイデイ教授やラーソン教授はスタンダード史に殆どその生涯をかけたではないか。前に引用した文章に続いて藤津教授はこれを次のような表現で端的に主張されている。

「経営学は『資本主義経営としての企業に関する一般原理の確立』を志向するものであった。このことは、経営学が現実の企業に普遍的に妥当する理論の確立を志向することを意味する、と解してよいであろう。これに対して、経営史学は、歴史的個体としての企業の構成を志向する、ということが出来るであろう。このかぎりにおいて、経営史学と経営学とは異なる」。 (前出、三八頁)

教授が明治で最初の工業企業群の雄たる小野田セメント (明治一四年設立・同二四年株式会社に改組) に打ち

込まれた精魂は、政治家に魅せられた伝記史家のそれをはるかに凌ぐものであった。この小野田セメントに関しては著わされた教授の一〇篇を越える論稿は、筆者によれば、前に記した二分法によってあえて言えば、次のように分類することが可能であろう。一九七一年から四年にかけて公にされた五篇を中心に七ないし八篇の論文が後者に属し、他の数篇はすべて前者に近いと。そして最後に、小野田セメント以外の企業が研究対象としてとりあげられた。つまり、作品のクロノロジーから言えば、初期は圧倒的に前者に重心が置かれ、後期になると次第に後者が重みを増すに至ったということが、指摘出来るであろう。そして、それは同時に教授の関心のあり方を示すと考えて大過ないであろう。もっとも、この前期の作品の場合でも、資料から今までの成果が見落していた事実新しい意味を付与するという、言はば問題提起的なものではなく、最初から明白な枠を設定して一次資料を涉猟しながら手堅く筆を進める、というのが教授の手法であった。従って、前記の二分法による色わけをした場合でも両者の幅は必ずしも大きくはなかつたのである。

三

前節の最後の論点は、次の設問をわれわれの前に提起しているように思われる。

小野田セメントの歴史を構成するに当って教授が解明された局面は、士族授産・近代会社企業であり、かつまた、企業の永続性・減価償却の確立・資本会計等々であった。これらはいずれも既に学界周知のトピックである。問題は、これらの合計が教授の言う「歴史的個体としての企業の構成」であるとしたら、これはヴェーバーの主張した歴史研究の狙いと同様なものであったのか、という点である。誤解のないように付言すれば、教授とヴェーバーの歴史研究の方法が同様でなければならぬという必要は微塵もないが、同時に教授のそれが一見ヴェーバーによって武装されているかのように受取られることも事実であろう。そこで、筆者がここで狙っているものは、いわばきわめてヴェーバー的方法、つまり、ヴェーバーを座標に教授の視座を計り、それによって教授自身の業績をより鮮明に浮き彫りにすることに他ならない。

ここで論じられなければならないのが、教授の言う

「典型的な企業」である。教授は次のように記される。

「……なお、典型的な企業、あるいはまた典型的な企業であると思われるような企業は、経営学において理論を例証するための好例 Typ. od. Typus として利用されうる。これは認められなければならない。しかし、それはまた、たんなる好例としての意義のみをもつにすぎないものではなくて、これを超えた独自の意義をもつものといわなければならない。すでに述べたように、歴史的個体としての企業は、一般としての企業をそれに内在せしめながら、しかもそれを個性的な姿において具現することによって、一般としての企業を超えた独自の意義をもつものであり、典型的な企業、あるいはまた典型的な企業であると思われるような企業は、歴史的個体としての諸企業を代表するものと解されるからである。……。」(前出、四〇頁)

ここで例えば、小野田セメントにおいて減価償却の確立を析出することは、経営学或いは会計学において理論を例証するための好例とならう。だがこれらは同時にそ

のまま、小野田が「典型的な企業」であることによって「歴史的個体としての諸企業を代表する」が故に、ヴェーバーの言う「独自の意義を持ち」「歴史的個体としての企業の構成」につながるのであらうか。恐らくそうではない。ヴェーバーと藤津教授との距離はどこでうまれたのか。筆者はこれを解くひとつの手懸りとして、「典型的」という言葉の理解に求めたい。小野田という個別企業に経営史研究の過半を捧げられた教授にとり、特定の企業研究が客観的に持つ意義の主張はなおざりに出来ない問題であった。この点に関しては次のように記されている。

「経営史学の研究対象と関連して、典型 type, Typ. od. Typus としての企業または典型的な typical, typical 企業の問題にふれなければならない。さて、このような企業を経営史学の研究対象との関連においてみる場合、それは一般としての企業を個性的な姿において具現しながら、しかもそのような姿において一般としての企業をもっともよく示す歴史的個体としての企業である、ということができらるであらう。ところで、

どのような歴史的個体としての企業が典型的な企業をなすかを明らかにするためには、歴史的個体としての諸企業の比較が行われなければならない。このような比較は、一般としての企業を媒介として行われるものと解される。あるいはまた、経営学の理論を媒介として行われるものであるともいってよいであろう。ところで、経営史学の実際上の研究においては、歴史的個体としての諸企業の比較がかならずしも厳密には行われない場合があるであろう。企業が多数存在するからである。この場合には、典型的な企業ではなくて、典型的な企業であると思われるような企業が問題となるであろう。……。」(前出、四〇頁)

つまり教授にとり、と言うより教授の考えでは学界で小野田セメントは、客観的に「典型的な企業と思われるような企業」ではあるが「典型的な企業」と断定出来るものではなかった。従って、教授にはこの想定が果たして真実か否かを確かめるという課題が残されることになった。小野田から離れて大阪紡績や三重紡績など同時代に株式会社として成立したいわば典型的企業が手懸けられ

たのは、この当然の帰着であったと言えるだろう。かくして一九七六年以降、教授は紡績企業の資本会計分析の成果を次々に上梓された。ところで、教授は典型的な企業が現実に客観的に存在するという前提に立っているのに対し、ヴェーバーの議論はそうではなかった、と筆者は思う。

四

ヴェーバーが社会科学の概念構成について主張したかったことは、当の研究者自身も往々それを意識してはいないが、それは研究主体の価値に係わっているのだ、ということであった。

もう少し具体的に述べて見よう。教授の近代企業発生史研究において決定的な影響が読取られるのは、一読して明らかなように大塚久雄教授の業績であった。ところで筆者は常々思うのだが、近代株式会社の構成要素を大塚教授が論ぜられる時、その中にきわめてユニークな一点がある。それは「株式会社の民主的構成」という指標である⁽³⁾。これによって大塚教授の株式会社に対するイメージは血を与えられ、その全作品との繋がりを筆者は発

見するのである。更には、大塚教授のユニークな「前期的資本」或いは「独立自營農民」というキー・ワードは、教授の独自の視角に価値関連なくしては全く理解出来ないであろう。

別の例から問題の核心に迫ろう。ヴェーバーが何故欧米においてのみ資本主義が生成し得たかを問うて、プロテスタンティズムの倫理に到達したように、全く同じ方法で、何故アジアで日本においてのみ工業化が成功し得たかと問うて武士の倫理に到達したとする。事実、最近(4)は強い異論が提出されているにせよ、それまでの通説は明治の企業家の社会的出自として士族層が強調されてきた。若し或る研究者が明治の経営主体を元武士に士族層に求め、彼の経営倫理を武士の倫理の中に求めたとする。この場合、士族授産企業たる小野田セメントは彼にとり新しい意味を帯びて登場して来る。小野田セメント史は一貫して士族倫理が企業経営にどのように影響したかという観点からクロノロジカルに記述されよう。これがヴェーバーの言う歴史的個体としての企業の構成というものである。これだけが当の研究者にとり知る価値のあるものなのである。筆者の言わんとすることは、既に明

らかであろう。ヴェーバーの説く典型とは或る研究者の視角からして典型なのであって、誰れの眼からも客観的に典型的な企業が現存するわけではないのである。これは前に記した既成の理論で切るのでなければ、資料を通じて問題点を提起しそれを解明するというものでもないと言ふべきであろう。歴史的個体と記してもヴェーバーと教授のそれは、意味するものが同じなのである。ここでもう少しヴェーバーの手法を具体的に想い出し、とみると、例えばプロテスタンティズムの倫理を問題とする時、北欧を中心にして資本主義の源流となった地域にはプロテスタントが広く居住しており比較的によくが商工業に従事しているという実証的成果が下敷きになっているということ(5)を、指摘しておかなければならない。ヴェーバーと違って一次資料から作業を行なう歴史家にとってみれば、この泥沼の中で費される研究時間が過半を占めているという事実を忘れたら、議論は不毛であろう。経営史研究もまず第一に、筆者が最初に記した、つまり、混沌とした史実の中からまず豊かな全体像を積み上げてゆくことが必要であろう。構成されたものとしてそれは無論過去そのものではない。しかし照射された豊

かな歴史像は、実証成果として、ヴェーバーの表現によれば、新しい文化問題の火が燈された時にも、その土台となり得るであろう。藤津教授の果された小野田に関する業績もこの類のものであった。

それと同時に、既に記したように作業過程に則して言え、個性的なものの析出は同時に共通なもの認識と表裏するということを忘れてはならない。更に問題になるのは、社会科学においてヴェーバーによって全く見捨てられたこの共通性¹¹一般性の析出は意味がないものなのか、ということである。アメリカの経営史研究では既に一九五〇年代の末から、企業史の積上げの上に立って企業経営の一般的動向の析出の声が滔滔と湧き起ってきたことは、周知の事実である。⁶⁾徳川時代の農民の実態を捉えて手足が夫々二本ずつあったと記したらナンセンスであろう。しかし小作農の衣服が何で出来ていたかを知るの⁷⁾は意味を主張し得る。それは生活水準が歴史的に変化する⁸⁾という認識があるからである。一政治家の研究と同様な価値を一農民の生活史が主張し得るのはこのためである。この意味で「個性的なもの」とは、拡大解釈であるにせよきわめて相対的な概念であるようにも筆者に

は思われるのである。

藤津教授の業績の真骨頂は、何と言ってもあの史実のあくなき追求と、それを裏付けるための龐大な一次資料の渉猟である。それと同時に、経営理論の研究から出発された教授は、常に経営史の方法に心を砕かれた。そこから来る緊張が如何にきついものであったかは容易に理解されよう。完全主義を貫かれた教授にとっては、山をなす資料がそこにある限り、それは消化されなければならなかった。とすれば、一企業の歴史は一生を賭けるに値するものと映ったに違いない。その当時教授はわが国の歴史研究者を捉えていたヴェーバーの方法論に馴染まれ、それを基礎に経営史を築かれようとした。

しかしヴェーバーの方法論を教授や筆者のように生まの資料から歴史の構成を目指す歴史家が採り入れるには、その適用の次元が問題になるのである。教授が後になって近代企業の「確立」(「教授の定義によれば主要設備資産の減価償却費の損益計算への計上」)を明治中期の大企業について検出する方向に向かわれたのは、最初は恐らく前述した小野田の典型性の検出にあったろうが、後になると教授はそれ自身に独自の価値を見いだされた、

と解すべきである。最近公にされた「中間報告」のタイトルが『日本近代企業発生史』と題されているのを、筆者は注目したのである。

五

藤津教授との議論は盡きることを知らなかった。平行線を辿ることも多かったが、そこから受けた教えは少なくないし、また、実に心地よい時の経過であった。そこにはおたがいに資料の泥沼の中から歴史を構成する者同志の共鳴盤があった。

小論は、基本的には日頃このような議論の中から筆者が理解してきた教授の経営史学を、文字に表わしたものである。業績の紹介としては異例なものとなったと恐れているが、他方、教授の折出された個別企業の諸史実を紹介しても、教授の経営史は分らない。ヴェーバーに関しては、ここで改めて彼の方法論を読み直すようなことは出来なかった。あえて付言すれば、どのような秀れた業績にも——むしろ秀れたものなるが故に——アポリアがあるというのが、筆者の出発点である。ただ教授の業

績を間違ひなく消化したという自信は正直なところない。筆者の不消化による誤まった理解に対しては、教授と読者におわびしなければならぬ。

- (1) 藤津教授の多くの論稿・研究ノートに関しては、本号の巻末を参照された。
- (2) 藤津清治稿『日本近代企業発達史—中間報告—』(一九八一年、一橋大学産業経営研究所)の序説を参照のこと。
- (3) 大塚久雄著『株式会社発生史論』全二巻、一九四七年、索引四—五頁参照。
- (4) 次の成果が最近の学界動向のバランスのとれた記述を示している。K. Yamamura, *Entrepreneurship, Ownership and Management in Japan*, in P. Mathias and M. M. Postan (ed.), *Cambridge Economic History of Europe*, Vol. VII, Part II, 1978, pp. 215—38.
- (5) 統計資料を検討した門弟の次の書物。M・オッフエンバッハ『宗派と社会層——バーデンにおけるカトリック・プロテスタント両教派の経済的地位に関する研究』(一九〇一年)。
- (6) 拙著『経営史学』(一九七三年、東洋経済新報社)第五章を参照のこと。

(一橋大学教授)